

令和5年度

吉川市水道事業会計決算書

吉川市



# 令和5年度 吉川市水道事業会計決算書

## 目 次

I 決算書類		
1 決算報告書	.....	1
2 損益計算書	.....	5
3 剰余金計算書	.....	7
4 剰余金処分計算書(案)	.....	9
5 貸借対照表	.....	10
II 決算附属書類		
1 事業報告書	.....	12
2 キャッシュ・フロー計算書	.....	22
3 収益費用明細書	.....	24
4 固定資産明細書	.....	27
5 企業債明細書	.....	29
III その他の資料		
1 決算報告明細書	.....	31
2 経営分析表	.....	38



令和5年度

吉川市水道事業決算書類

## 令和5年度 吉川市

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

区分	予算額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	1,585,365,000	△ 3,467,000	0
第1項 営業収益	1,323,680,000	△ 3,467,000	0
第2項 営業外収益	261,674,000	0	0
第3項 特別利益	11,000	0	0

#### 支出

区分	予算額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計
第1款 水道事業費用	1,567,206,000	△ 3,696,000	0	0	0	1,563,510,000
第1項 営業費用	1,505,858,000	△ 3,696,000	0	0	0	1,502,162,000
第2項 営業外費用	54,556,000	0	0	0	0	54,556,000
第3項 特別損失	5,792,000	0	0	0	0	5,792,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

# 水道事業決算報告書

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 円)

合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (仮受消費税)
1,581,898,000	1,601,146,716	19,248,716	120,663,648
1,320,213,000	1,329,457,206	9,244,206	120,550,509
261,674,000	271,623,538	9,949,538	107,142
11,000	65,972	54,972	5,997

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 円)

地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合計	決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	備考 (仮払消費税)
0	1,563,510,000	1,499,360,150	0	64,149,850	78,578,336
0	1,502,162,000	1,461,555,955	0	40,606,045	78,578,336
0	54,556,000	34,538,985	0	20,017,015	0
0	5,792,000	3,265,210	0	2,526,790	0
0	1,000,000	0	0	1,000,000	0

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額				
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額
第1款 資本的収入	192,406,000	0	192,406,000	0	0
第1項 企業債	100,000,000	0	100,000,000	0	0
第2項 分担金	64,350,000	0	64,350,000	0	0
第3項 工事負担金	26,826,000	0	26,826,000	0	0
第4項 固定資産売却代金	1,230,000	0	1,230,000	0	0

支出

区分	予算額					
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	796,493,000	3,232,000	0	799,725,000	123,761,000	0
第1項 建設改良費	557,208,000	3,232,000	0	560,440,000	123,761,000	0
第2項 企業債償還金	239,285,000	0	0	239,285,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額624,302,090円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的補てんした。

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 円)

合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
			(仮受消費税)
192,406,000	204,317,664	11,911,664	10,414,761
100,000,000	73,600,000	△ 26,400,000	0
64,350,000	110,770,000	46,420,000	10,070,000
26,826,000	16,155,289	△ 10,670,711	0
1,230,000	3,792,375	2,562,375	344,761

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 円)

合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考 (仮払消費税)
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 遞次 繰越額	合計		
923,486,000	828,619,754	77,704,000	0	77,704,000	17,162,246	46,210,604
684,201,000	589,335,567	77,704,000	0	77,704,000	17,161,433	46,210,604
239,285,000	239,284,187	0	0	0	813	0

収支調整額35,795,843円、過年度分損益勘定留保資金566,238,161円及び減債積立金22,268,086円で

# 令和5年度 吉川市水道事業損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位 円)

(消費税及び地方消費税抜き)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	1,146,965,927	
(2) その他の営業収益	<u>61,940,770</u>	1,208,906,697

## 2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	478,161,483	
(2) 配水及び給水費	103,351,958	
(3) 総係費	234,842,179	
(4) 減価償却費	550,854,307	
(5) 資産減耗費	<u>15,767,692</u>	<u>1,382,977,619</u>

営業損失

174,070,922

## 3 営業外収益

(1) 受取利息	279,652	
(2) 長期前受金戻入	266,544,117	
(3) 雑収益	<u>4,784,539</u>	271,608,308

## 4 営業外費用

(1) 支払利息	29,553,985	
(2) 雑支出	<u>36,836</u>	<u>29,590,821</u>
		<u>242,017,487</u>

経常利益

67,946,565

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	59,975	59,975
--------------	--------	--------

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	3,265,210		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	0	3,265,210	△ 3,205,235
当年度純利益			64,741,330
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			22,268,086
当年度未処分利益剰余金			87,009,416

# 令和5年度 吉川市

(令和5年4月1日～)

	資本金	資本剰余金			
		受贈財産評価額	国庫補助金	分担金	工事負担金
		前年度末残高	6,760,088,063	91,445,226	0
前年度処分額	61,247,372	0	0	0	0
議会の議決による処分額	61,247,372	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	61,247,372	0	0	0	0
処分後残高	6,821,335,435	91,445,226	0	412,610,239	396,702,096
当年度変動額	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	6,821,335,435	91,445,226	0	412,610,239	396,702,096

# 水道事業剰余金計算書

令和6年3月31日)

(単位 円)  
(消費税及び地方消費税抜き)

剰余金				資本合計
	利益剰余金			
資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
900,757,561	0	83,515,458	83,515,458	7,744,361,082
0	22,268,086	△83,515,458	△61,247,372	0
0	22,268,086	△83,515,458	△61,247,372	0
0	22,268,086	△22,268,086	0	0
0	0	△61,247,372	△61,247,372	0
900,757,561	22,268,086	(繰越利益剰余金) 0	22,268,086	7,744,361,082
0	△22,268,086	87,009,416	64,741,330	64,741,330
0	△22,268,086	22,268,086	0	0
0	0	64,741,330	64,741,330	64,741,330
900,757,561	0	(当年度未処分利益剰余金) 87,009,416	87,009,416	7,809,102,412

## 令和5年度 吉川市水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位 円)  
(消費税及び地方消費税抜き)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	6,821,335,435	900,757,561	87,009,416
議会の議決による処分類	22,268,086	0	△ 87,009,416
減債積立金の積立て	0	0	△ 64,741,330
資本金への組入れ	22,268,086	0	△ 22,268,086
処分後残高	6,843,603,521	900,757,561	(繰越利益剰余金) 0

令和5年度 吉川市水道事業貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位 円)  
(消費税及び地方消費税抜き)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		1,041,810,470	
イ 建物	1,647,826,466		
減価償却累計額	<u>737,528,819</u>	910,297,647	
ウ 構築物	21,275,008,932		
減価償却累計額	<u>9,879,355,724</u>	11,395,653,208	
エ 機械及び装置	1,987,902,226		
減価償却累計額	<u>1,163,404,996</u>	824,497,230	
オ 車両運搬具	11,625,479		
減価償却累計額	<u>11,044,206</u>	581,273	
カ 工具器具及び備品	17,886,269		
減価償却累計額	<u>13,471,372</u>	4,414,897	
キ 建設仮勘定		<u>137,634,879</u>	
有形固定資産合計			14,314,889,604

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		<u>39,180</u>	
無形固定資産合計			<u>39,180</u>

固定資産合計

14,314,928,784

2 流動資産

(1) 現金預金

908,695,414

(2) 未収金

ア 水道料金未収金	113,519,316		
イ その他未収金	36,362,638		
貸倒引当金	<u>△ 1,642,000</u>	148,239,954	

(3) 貯蔵品

4,977,926

(4) 前払費用

1,127,870

(5) 前払金

9,540,000

流動資産合計

1,072,581,164

資産合計

15,387,509,948

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>1,220,218,272</u>	1,220,218,272	
----------------------	----------------------	---------------	--

(2) 引当金

ア 修繕引当金	<u>126,617,352</u>	<u>126,617,352</u>	
---------	--------------------	--------------------	--

固定負債合計

1,346,835,624



令和5年度

吉川市水道事業決算附属書類

# 令和5年度 吉川市水道事業報告書

## 1 概況

### (1) 総括事項

本年度は、前年度に比べて、給水戸数が増加し、給水人口は減少しましたが、年間総配水量及び有収水量は増加となりました。それに伴い、経営の基盤となる給水収益も増加となっております。

水道施設につきましては、水の安定供給に不可欠である配水管を地震に強い管種へ更新するとともに、本年度は、会野谷浄水場1号配水ポンプ・モーター更生工事を実施しました。また、安全で良質な水の給水を行うための配水管洗浄作業を、昨年度に引き続いて実施しました。

本年度は、コロナ禍からの回復に伴うライフスタイルの変化により、有収水量がコロナ禍前の水準と同様となりました。一方、エネルギーをはじめとする物価高騰は、水道事業の費用増加だけでなく、市民の節水意識にも大きく影響を与えることとなりました。今後も水道事業を取り巻く環境は、節水意識の高揚やライフスタイルの変化などの理由による水需要の低迷、老朽化した施設の更新など厳しい状況が続きます。引き続き、効率的な業務の執行による健全な経営に努め、安全で良質な水の安定供給、サービスの向上に努めてまいります。

### ア 給水状況

本年度、給水戸数は前年度に比べ186戸増加し、31,355戸となり、給水人口は前年度に比べ292人減少し、72,573人となりました。また、本年度の総配水量は7,678,274 $\text{m}^3$ で、前年度に比べて47,786 $\text{m}^3$ (0.63%)の増加、料金収入を伴う有収水量は7,197,282 $\text{m}^3$ で、前年度に比べて2,551 $\text{m}^3$ (0.04%)の増加となりました。この結果、総配水量に対する料金収入を伴った有収水量の割合を表す有収率は93.74%となり、前年度を0.55ポイント下回りました。

### イ 給水原価と供給単価(この項目中の金額は、消費税及び地方消費税抜き)

本年度の有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの費用を表す給水原価は159円23銭で、前年度に比べ2円9銭(1.30%)減少となっております。これは構成する費用のうち総係費が1円82銭及び営業外費用が1円32銭減少したことが要因としてあげられます。

また、有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの収益を表す供給単価は159円36銭で、前年度に比べて1円63銭(1.03%)増加となりました。この結果、料金回収率(供給単価÷給水原価×100)は100.08%となり、前年度を2.31ポイント上回りました。

#### ウ 収益的収支(この項目中の金額は、消費税及び地方消費税込み)

本年度の収益的収支をみると、総収益は 1,601,146,716 円(予算額に対する収入率 101.22%)で、前年度に比べて 24,193,354 円(1.53%)の収入増となりました。

また、総費用は 1,499,360,150 円(予算執行率 95.90%)で、前年度に比べて 22,937,311 円(1.51%)の支出減となりました。主な内訳は、受水費 512,512,190 円(支出に占める割合 34.18%)、減価償却費 550,854,307 円(同 36.74%)、総係費委託料 200,650,784 円(同 13.38%)、支払利息 29,553,985 円(同 1.97%)となっております。この結果、収益的収支の差引は 101,786,566 円の黒字、純利益は 64,741,330 円となりました。

#### エ 資本的収支(この項目中の金額は、消費税及び地方消費税込み)

資本的収入は 204,317,664 円(予算額に対する収入率 106.19%)で、前年度に比べて 98,900,594 円(93.82%)の収入増となりました。これは前年度に比べて、企業債が 73,600,000 円、加入者分担金が 24,640,000 円増加したことによるものです。

資本的支出は 828,619,754 円(予算執行率 89.73%)で、前年度に比べて 77,959,679 円(10.39%)の支出増となりました。これは、前年度に比べ、配水改良費の工事費が 61,430,846 円、施設更新事業費の工事費が 26,708,000 円増加したことによるものです。

この結果、資本的収支の差引不足額 624,302,090 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,795,843 円、過年度分損益勘定留保資金 566,238,161 円、減債積立金 22,268,086 円で補てんしました。

なお、建設改良費 77,704,000 円につきましては、予算繰越措置をいたしました。

#### オ 建設改良工事

配水管路については、耐震化、漏水防止を図るため、保一丁目地区の石綿セメント管の布設替えを 1,700m実施しました。配水施設については会野谷浄水場 1号配水ポンプ・モーター更生工事を実施するなど、災害に強い水道の構築と、水の安定供給のための施設整備に取り組みました。

## (2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量及び給水収益は微増であるものの、人件費及び支払利息等の費用の減少により、前年度比 2.99 ポイント増の 104.81%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 2.31 ポイント増の 100.08%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄うことができている状況とされる 100%を上回りました。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 1.11 ポイント増の 47.33%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比 0.3 ポイント増の 13.09%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.17 ポイント増の 0.62%に留まっています。これは、施設更新計画に基づき、老朽化した管路の更新と並行して、会野谷浄水場や南配水場の水道施設更新を実施しているためです。今後も将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

### <経営指標の推移>

	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	106.49%	107.73%	104.90%	101.82%	104.81%
料金回収率	103.90%	104.69%	101.67%	97.77%	100.08%
有形固定資産減価償却率	42.46%	43.90%	44.90%	46.22%	47.33%
管路経年化率	9.95%	11.20%	12.58%	12.79%	13.09%
管路更新率	0.45%	0.55%	0.51%	0.45%	0.62%

(3) 議会議決事項

当年度中において市議会に提案し、議決承認を得られた事項は次のとおりです。

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第55号議案	令和4年度吉川市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	令和5年9月1日	令和5年9月19日
第83号議案	令和5年度吉川市水道事業会計補正予算(第1号)	令和5年12月1日	令和5年12月12日
第4号議案	吉川市水道給水条例の一部を改正する条例	令和6年2月26日	令和6年3月14日
第12号議案	吉川市水道事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例	令和6年2月26日	令和6年3月1日
第28号議案	令和6年度吉川市水道事業会計予算	令和6年2月26日	令和6年3月14日

(4) 行政官庁認可事項

当年度中において行政官庁に申請し、認可された事項は次のとおりです。

申請先	件名	備考
埼玉県越谷県土整備事務所	占用許可	10件

(5) 職員に関する事項

職種別	当年度(※)	前年度(※)	異動内容(昇格を含む。)			損益勘定支弁職員数	資本勘定支弁職員数
			転入	転出	退職		
副参事	0	0	0	0	0	0	0
課長	1	1	0	0	0	0	1
課長補佐	0	0	0	0	0	0	0
係長・主査	4	3	2	1	0	1	3
主任	4	6	1	3	0	1	3
主事・技師	3	2	1	0	0	2	1
計	12	12	4	4	0	4	8

※職員数は年度末における人数。

## 2 工事

### (1) 建設改良工事の概況

当年度において施工された主な建設改良工事の概況は、次のとおりです。

区 分	契 約 名	場 所
配水管布設工事費	吉川橋架替えに伴う配水管布設工事(R4)	吉川市大字 吉川地内外
	越谷流山線配水管布設替工事(R5)	吉川市大字 富新田地内外
	越谷吉川線配水管布設工事(R5中井工区)	吉川市中井 三丁目地内
	位置指定道路配水管布設工事(R5)	吉川市 栄町地内
石綿管布設替工事費	市街地石綿管布設替工事(R4-1)	吉川市保 一丁目地内
	市街地石綿管布設替工事(R4-4)	吉川市保 一丁目地内
	市街地石綿管布設替工事(R5-1)	吉川市保 一丁目地内
	市街地石綿管布設替工事(R5-2)	吉川市保 一丁目地内外
	市街地石綿管布設替工事(R5-3)	吉川市保 一丁目地内
	市街地石綿管布設替工事(R5-4)	吉川市保 一丁目地内
舗装復旧工事費	保一丁目地内舗装復旧工事(R5年度)	吉川市保 一丁目地内
施設整備工事費	会野谷浄水場外構更新工事	吉川市 会野谷浄水場内
	会野谷浄水場1号配水ポンプ・モーター更生工事	吉川市 会野谷浄水場内

(※) 契約後の増額及び減額分を含む。

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 円)

内 容	契 約 額(※)
工事延長 L=107.1m 1)DCIP-GX φ100mm L=107.18m 2)消火栓設置工 1箇所 3)給水管取付替工 2箇所	8,877,000
工事延長 L=187.8m 1)DCIP-GX φ250mm L=178.75m 2)DCIP-GX φ150mm L=3.83m 3)DCIP-GX φ100mm L=3.22m 4)SUS φ50mm L=2.09m 5)消火栓設置工 1箇所 6)給水管取付替工 10箇所 7)仮設管布設工 一式	50,105,000
工事延長 L=118.2m 1)DCIP-GX φ100mm L=118.2m 2)排泥管布設工 HIVP φ75mm 2箇所	16,249,200
工事延長 L=84.9m 1)HPPE φ50mm L=81.70m 2)排泥管 φ50mm L=3.23m 3)給水管取付替工 16箇所 4)仮設管布設工 一式	13,134,000
工事延長 L=226.0m 1)DCIP-GX φ150mm L=197.8m 2)HPPE φ150mm L=3.0m 3)DCIP-GX φ75mm L=20.0m 4)排泥管 φ50mm L=5.2m 5)給水管取付替工 3箇所 6)仮設管布設工 一式	47,850,000
工事延長 L=314.7m 1)DCIP-GX φ75mm L=312.2m 2)排泥管 φ50mm L=2.5m 3)消火栓設置工 1箇所 4)給水管取付替工 17箇所 5)仮設管布設工 一式	39,699,000
工事延長 L=353.8m 1)DCIP-GX φ75mm L=346.88m 2)排泥管 L=6.95m 3)給水管取付替工 18箇所 4)仮設管布設工 一式	51,469,000
工事延長 L=344.7m 1)DCIP-GX φ100mm L=64.20m 2)DCIP-GX φ75mm L=273.40m 3)排泥管 L=7.16m 4)給水管取付替工 16箇所 5)仮設管布設工 一式	52,063,000
工事延長 L=216.7m 1)DCIP-GX φ75mm L=211.8m 2)排泥管 φ50mm L=4.9m 3)給水管取付替工 7箇所 4)仮設管布設工 一式	48,719,000
工事延長 L=271.9m 1)DCIP-GX φ75mm L=266.6m 2)排泥管 φ50mm L=5.3m 3)給水管取付替工 8箇所 4)仮設管布設工 一式	45,232,000
工事延長 L=1,380m 舗装復旧工 A=8,800㎡ 区画線・路面標示工 一式、仮設工 一式	44,173,800
既設フェンス・門扉撤去処分工 一式、新設フェンス・門扉基礎工 一式、新設フェンス・門扉設置工 一式、仮設工 一式	26,642,000
ポンプ・モーター分解点検・修繕 一式、試運転 一式、ポンプ仕様:300×200CGNM 8.5m <sup>3</sup> /min×40m モーター仕様:75kw×4P	9,790,000

### 3 業務

#### (1) 業務量

事項	当年度	前年度	対前年度比較		
			増減	比率(%)	
年度末給水人口(人)	72,573	72,865	△ 292	99.60	
年度末給水戸数(戸)	31,355	31,169	186	100.60	
年度末給水栓数(個)	家庭用	29,229	29,050	179	100.62
	営業用	1,042	1,035	7	100.68
	工業用	360	360	0	100.00
	官公署・学校用	60	62	△ 2	96.77
	臨時用	18	19	△ 1	94.74
	その他	646	643	3	100.47
	計	31,355	31,169	186	100.60
配水量(m <sup>3</sup> )	年間	7,678,274	7,630,488	47,786	100.63
	1か月平均	639,856	635,874	3,982	100.63
	1日平均	20,979	20,905	74	100.35
	1日最大	22,763	22,566	197	100.87
	1日最小	18,942	18,537	405	102.18
有収水量(m <sup>3</sup> )	年間	7,197,282	7,194,731	2,551	100.04
	1か月平均	599,774	599,561	213	100.04
	1日平均	19,664	19,711	△ 47	99.76
	1人1日平均(リットル)	271	271	0	100.00
有収率(%)	93.74	94.29	△ 0.55	—	

## (2) 事業収入及び事業費に関する事項

## ア 損益分析(前年度対比表)

消費税及び地方消費税抜き(単位 円)

項目	当年度		前年度		対前年度比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減	比率(%)
1 営業収益	1,208,906,697	81.65	1,182,147,910	81.02	26,758,787	102.26
給水収益	1,146,965,927	77.47	1,134,804,910	77.78	12,161,017	101.07
その他の営業収益	61,940,770	4.18	47,343,000	3.24	14,597,770	130.83
2 営業外収益	271,608,308	18.34	276,846,810	18.97	△ 5,238,502	98.11
受取利息	279,652	0.02	369,900	0.03	△ 90,248	75.60
長期前受金戻入	266,544,117	18.00	272,324,731	18.66	△ 5,780,614	97.88
雑収益	4,784,539	0.32	4,152,179	0.28	632,360	115.23
3 特別利益	59,975	0.01	71,325	0.01	△ 11,350	84.09
過年度損益修正益	59,975	0.01	71,325	0.01	△ 11,350	84.09
事業収益 計	1,480,574,980	100.00	1,459,066,045	100.00	21,508,935	101.47

1 営業費用	1,382,977,619	97.68	1,393,886,099	97.02	△ 10,908,480	99.22
原水及び浄水費	478,161,483	33.77	471,777,997	32.83	6,383,486	101.35
配水及び給水費	103,351,958	7.30	112,467,564	7.83	△ 9,115,606	91.89
総係費	234,842,179	16.59	247,796,384	17.25	△ 12,954,205	94.77
減価償却費	550,854,307	38.91	547,060,865	38.08	3,793,442	100.69
資産減耗費	15,767,692	1.11	14,783,289	1.03	984,403	106.66
2 営業外費用	29,590,821	2.09	39,071,781	2.72	△ 9,480,960	75.73
支払利息	29,553,985	2.09	36,719,236	2.56	△ 7,165,251	80.49
雑支出	36,836	0.00	2,352,545	0.16	△ 2,315,709	1.57
3 特別損失	3,265,210	0.23	3,840,079	0.26	△ 574,869	85.03
固定資産売却損	3,265,210	0.23	3,590,428	0.24	△ 325,218	90.94
過年度損益修正損	0	0.00	228,443	0.02	△ 228,443	皆減
その他特別損失	0	0.00	21,208	0.00	△ 21,208	皆減
事業費用 計	1,415,833,650	100.00	1,436,797,959	100.00	△ 20,964,309	98.54

差引純利益	64,741,330	—	22,268,086	—	42,473,244	290.74
-------	------------	---	------------	---	------------	--------

## イ 供給単価及び給水原価分析

## 消費税及び地方消費税抜き

区分	項目	金額(A) (円)	有収水量(B) (m <sup>3</sup> )	単価及び原価 (A)/(B) (円)
供給単価	給水収益	1,146,965,927	7,197,282	159.36
給水原価	原水及び浄水費	478,161,483	7,197,282	66.44
	配水及び給水費	103,351,958	7,197,282	14.36
	総係費	234,842,179	7,197,282	32.63
	減価償却費	550,854,307	7,197,282	76.53
	資産減耗費	15,767,692	7,197,282	2.19
	営業外費用	29,590,821	7,197,282	4.11
	長期前受金戻入(△)	266,544,117	7,197,282	37.03
	計	1,146,024,323	7,197,282	159.23

## ウ 費用構成分析

## 仮払消費税及び地方消費税抜き

種別		総費用	費用構成比率	対営業収益比率 (※1)	給水原価構成費用 (※2)	給水原価 (※3)
項目		(円)	(%)	(%)	(円)	(円)
人件費	給料	13,408,484	0.95	1.11	13,408,484	1.86
	その他	14,306,138	1.01	1.18	14,306,138	1.99
	計	27,714,622	1.96	2.29	27,714,622	3.85
薬品費		3,114,160	0.22	0.26	3,114,160	0.43
動力費		25,034,229	1.77	2.07	25,034,229	3.48
修繕費		26,375,323	1.86	2.18	26,375,323	3.66
受水費		465,920,177	32.90	38.55	465,920,177	64.73
減価償却費		550,854,307	38.91	45.57	550,854,307	76.53
資産減耗費		15,767,692	1.11	1.30	15,767,692	2.19
支払利息		29,553,985	2.09	2.44	29,553,985	4.11
その他		271,499,155	19.18	22.46	268,233,945	37.28
長期前受金戻入(△)		—	—	—	266,544,117	37.03
合計		1,415,833,650	100.00	117.12	1,146,024,323	159.23

※1 対営業収益比率＝総費用÷営業収益(1,208,906,697円)

※2 給水原価構成費用＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入

※3 給水原価＝給水原価構成費用÷有収水量(7,197,282m<sup>3</sup>)

#### 4 会計

##### (1) 重要契約の要旨

当年度中に契約された主な契約の内容は、次のとおりです。 仮払消費税及び地方消費税込み(単位 円)

区 分	契約年月日	契約金額(※)	契 約 名	備 考
配水及び給水費	令和5年6月22日	20,185,000	水道施設内機械電気設備点検業務委託	
	令和6年2月21日	12,811,700	漏水等待機業務委託	令和6年度
配水管布設工事費	令和5年4月28日	50,105,000	越谷流山線配水管布設替工事(R5)	
	令和5年8月16日	16,249,200	越谷吉川線配水管布設工事(R5中井工区)	
	令和5年11月8日	13,134,000	位置指定道路配水管布設工事(R5)	
石綿管布設替工事費	令和5年8月16日	51,469,000	市街地石綿管布設替工事(R5-1)	
	令和5年8月25日	52,063,000	市街地石綿管布設替工事(R5-2)	
	令和5年8月16日	48,719,000	市街地石綿管布設替工事(R5-3)	
	令和5年9月15日	45,232,000	市街地石綿管布設替工事(R5-4)	
	令和5年9月15日	42,658,000	市街地石綿管布設替工事(R5-5)	令和6年度へ繰越
	令和5年8月25日	26,620,000	市街地石綿管布設替工事(R5-6)	令和6年度へ繰越
舗装復旧工事費	令和5年7月28日	44,173,800	保一丁目地内舗装復旧工事(R5年度)	
施設整備工事費	令和5年6月9日	9,790,000	会野谷浄水場1号配水ポンプ・モーター更生工事	
	令和5年11月14日	242,000,000	南配水場監視制御盤他更新工事	令和5～7年度
営業設備費	令和5年4月10日	26,598,217	検定満期メーター交換業務委託	

(※) 契約後の増額及び減額分を含む。

##### (2) 企業債の概要

(単位 円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	356,689,524	0	100,798,592	255,890,932
地方公共団体金融機構	1,257,337,013	73,600,000	138,485,595	1,192,451,418
計	1,614,026,537	73,600,000	239,284,187	1,448,342,350

#### 5 その他

##### (1) その他負担金等の使途について

ア その他の営業収益の消火栓維持管理費(市危機管理課)2,087,570円については、路面復旧費(課税仕入れ)に459,570円(特定収入)及び給・配水管修繕費(課税仕入れ)に1,628,000円(特定収入)充当しました。

イ 雑収益のうちメーター亡失による弁償費用2,973円については、棚卸資産購入限度額(課税仕入れ)に全額充当(特定収入)、損害賠償金1,351,257円については、委託料、動力費、薬品費及び受水費(課税仕入れ)に1,288,271円(特定収入)及び給料(課税仕入れ以外)に62,986円(特定収入以外)を充当しました。

ウ 工事負担金のうち、消火栓設置費負担金(市危機管理課)910,852円及び(埼玉県)1,036,437円については、配水改良費の工事費(課税仕入れ)に全額充当(特定収入)、舗装本復旧工事負担金(市道路公園課)14,208,000円については、配水改良費の工事費(課税仕入れ)に13,035,000円(特定収入)及び給料(課税仕入れ以外)に1,173,000円(特定収入以外)充当しました。

# 令和5年度 吉川市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	64,741,330
減価償却費	550,854,307
固定資産除却費	15,767,692
貸倒引当金	3,000
長期前受金戻入	△ 266,544,117
受取利息及び受取配当金	△ 279,652
支払利息	29,553,985
有形固定資産売却損益(△は益)	3,265,210
未収金の増減額(△は増加)	△ 10,491,485
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 88,980
前払費用の増減額(△は増加)	△ 16,050
未払金の増減額(△は減少)	△ 154,154,365
その他流動負債の増減額(△は減少)	2,772,078
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,061,789
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	251,473
小計	236,696,215
利息及び配当金の受取額	279,652
利息の支払額	△ 29,553,985
業務活動によるキャッシュ・フロー	207,421,882

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 577,670,732
国庫補助金、工事負担金、分担金等による収入	148,848,532
有形固定資産の売却による収入	3,447,614
前払金の増減(△は増加)	△ 190,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 425,564,586

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	73,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 239,284,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,684,187

資金増加額(又は減少額)	△ 383,826,891
資金期首残高	1,292,522,305
資金期末残高	908,695,414

## 注 記 表

- 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定額法  
無形固定資産 定額法  
リース資産  
・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法
  - (3) 引当金の計上方法
    - ① 退職給付引当金  
職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
    - ② 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
    - ③ 賞与引当金  
翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。
    - ④ 法定福利費引当金  
翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち、本年度の負担に属する額を計上している。
  - (4) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記
  - (1) 重要な非資金取引
    - ① 受贈による資産取得  
構築物 31,993,243円
- 3 セグメント情報に関する注記  
当水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。
- 4 減損損失に関する注記
  - (1) 減損の兆候  
該当なし
  - (2) 減損損失の認識と測定  
該当なし
- 5 リース契約により使用する固定資産に関する注記
  - (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額  
1年内 15,781,200円  
1年超 15,781,200円  
計 31,562,400円
  - (2) オペレーティング・リース取引  
金額的重要性が乏しいため、記載は省略しております。
- 6 重要な後発事象  
該当なし
- 7 その他の注記
  - (1) 賞与引当金の取崩し  
令和5年度に、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,534,354円を取り崩した。
  - (2) 法定福利費引当金の取崩し  
令和5年度に、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費を支給するため、法定福利費引当金1,024,762円を取り崩した。

# 令和5年度 吉川市水道事業会計収益費用明細書

## 収益

仮受消費税及び地方消費税抜き(単位 円)

款 項 目 節	金額	備考
水道事業収益	1,480,574,980	
営業収益	1,208,906,697	
給水収益	1,146,965,927	
水道料金	1,146,965,927	
その他の営業収益	61,940,770	
手数料	1,203,000	
受託事務収益	58,650,200	
雑収益	2,087,570	
営業外収益	271,608,308	
受取利息	279,652	
預金利息	279,652	
長期前受金戻入	266,544,117	
長期前受金戻入	266,544,117	
雑収益	4,784,539	
その他雑収益	4,784,539	
特別利益	59,975	
過年度損益修正益	59,975	
過年度損益修正益	59,975	
その他特別利益	0	
その他特別利益	0	

費用

仮払消費税及び地方消費税抜き(単位 円)

款 項 目 節	金額	備考
水道事業費用	1,415,833,650	
営業費用	1,382,977,619	
原水及び浄水費	478,161,483	
備用品費	19,500	
通信運搬費	198,240	
委託料	5,958,720	
動力費	2,950,686	
薬品費	3,114,160	
受水費	465,920,177	
配水及び給水費	103,351,958	
被服費	143,608	
備用品費	181,921	
燃料費	166,795	
通信運搬費	5,527,000	
委託料	44,010,300	
修繕費	26,113,603	
路面復旧費	5,125,188	
動力費	22,083,543	
総係費	234,842,179	
給料	13,408,484	(予算額 15,970,000円)
手当	5,762,295	(予算額 7,191,000円)
賞与引当金繰入額	1,982,740	(予算額 2,220,000円)
報酬	431,960	
法定福利費	5,741,103	(予算額 7,140,000円)
法定福利費繰入額	388,040	(予算額 426,000円)
旅費	31,669	
備用品費	480,935	
光熱費	73,459	
印刷製本費	655,367	
通信運搬費	649,337	
委託料	182,410,593	
手数料	1,763,198	
貸借料	15,825,750	
修繕費	261,720	
研修費	211,819	
厚生費	9,600	
負担金	2,281,181	
保険料	1,378,117	

款 項 目 節		金額	備考
	交際費	0	(予算額 30,000円)
	公課費	55,300	
	貸倒引当金繰入額	1,039,512	
	減価償却費	550,854,307	
	有形固定資産減価償却費	550,854,307	
	資産減耗費	15,767,692	
	固定資産除却費	15,767,692	
	たな卸資産減耗費	0	
	営業外費用	29,590,821	
	支払利息	29,553,985	
	企業債利息	29,553,985	
	雑支出	36,836	
	その他雑支出	36,836	
	特別損失	3,265,210	
	固定資産売却損	3,265,210	
	固定資産売却損	3,265,210	
	過年度損益修正損	0	
	過年度損益修正損	0	
	その他特別損失	0	
	その他特別損失	0	



## 固定資産

### (1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	1,041,810,470	0	0	1,041,810,470
建物	1,647,826,466	0	0	1,647,826,466
構築物	20,803,219,172	515,841,494	44,051,734	21,275,008,932
機械及び装置	1,958,209,136	50,347,922	20,654,832	1,987,902,226
車両運搬具	11,625,479	0	0	11,625,479
工具器具及び備品	17,886,269	0	0	17,886,269
小計	25,480,576,992	566,189,416	64,706,566	25,982,059,842
建設仮勘定	126,153,563	35,691,721	24,210,405	137,634,879
計	25,606,730,555	601,881,137	88,916,971	26,119,694,721

### (2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電話加入権	39,180	0	0	—
計	39,180	0	0	—

# 明細書

(単位 円)

減価償却累計額				年度末償却未済高
年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計	
—	—	—	—	1,041,810,470
706,955,191	30,573,628	0	737,528,819	910,297,647
9,461,401,386	446,238,380	28,284,042	9,879,355,724	11,395,653,208
1,104,110,859	73,236,145	13,942,008	1,163,404,996	824,497,230
10,979,456	64,750	0	11,044,206	581,273
12,729,968	741,404	0	13,471,372	4,414,897
11,296,176,860	550,854,307	42,226,050	11,804,805,117	14,177,254,725
—	—	—	—	137,634,879
11,296,176,860	550,854,307	42,226,050	11,804,805,117	14,314,889,604

(単位 円)

年度末現在高
39,180
39,180

## 企業債

借入先	借入年月日	借入総額	償還
			当年度償還高
平成05年度 政府資金・財政融資	H06. 03. 23	105,000,000	6,267,316
平成06年度 政府資金・財政融資	H07. 03. 27	355,000,000	22,298,979
平成07年度 政府資金・財政融資	H08. 03. 14	300,000,000	15,993,494
平成07年度 地方公共団体金融機構	H08. 03. 22	200,000,000	12,117,955
平成08年度 地方公共団体金融機構	H09. 03. 28	163,200,000	9,292,697
平成08年度 地方公共団体金融機構	H09. 03. 28	213,200,000	12,087,462
平成08年度 政府資金・財政融資	H09. 06. 30	723,600,000	36,709,226
平成09年度 地方公共団体金融機構	H09. 06. 30	100,000,000	5,718,609
平成09年度 政府資金・財政融資	H10. 03. 25	417,800,000	19,529,577
平成09年度 地方公共団体金融機構	H10. 03. 30	74,300,000	3,892,399
平成09年度 地方公共団体金融機構	H10. 03. 30	207,900,000	10,848,093
平成22年度 地方公共団体金融機構	H23. 03. 30	302,000,000	10,888,632
平成23年度 地方公共団体金融機構	H23. 06. 29	21,000,000	757,157
平成23年度 地方公共団体金融機構	H24. 03. 29	542,000,000	17,770,738
平成23年度 地方公共団体金融機構	H24. 03. 29	346,000,000	20,305,481
平成23年度 地方公共団体金融機構	H24. 03. 29	41,000,000	2,841,959
平成24年度 地方公共団体金融機構	H25. 03. 28	166,000,000	5,270,724
平成25年度 地方公共団体金融機構	H26. 03. 27	99,000,000	6,689,837
平成25年度 地方公共団体金融機構	H26. 03. 27	200,000,000	9,933,808
平成26年度 地方公共団体金融機構	H27. 03. 26	100,000,000	10,070,044
令和05年度 地方公共団体金融機構	R06. 03. 28	73,600,000	0
計	—	4,750,600,000	239,284,187

# 明細書

(単位 円)

高	未償還残高	利率(%)	当年度支払利息	償還終期	備考
償還高累計					
105,000,000	0	3.65	172,084	R06.03.01	
331,652,065	23,347,935	4.65	1,866,335	R07.03.01	
266,473,605	33,526,395	3.15	1,434,912	R08.03.01	
200,000,000	0	3.25	296,167	R06.03.20	
153,635,861	9,564,139	2.90	479,961	R07.03.20	
200,765,591	12,434,409	2.85	613,360	R07.03.20	
606,912,405	116,687,595	2.90	4,184,282	R09.03.25	
94,111,448	5,888,552	2.95	300,545	R07.03.20	
335,470,993	82,329,007	2.10	2,037,037	R10.03.01	
66,254,984	8,045,016	2.20	241,333	R08.03.20	
185,495,283	22,404,717	2.15	656,939	R08.03.20	
81,606,853	220,393,147	1.90	4,342,878	R23.03.20	
5,674,648	15,325,352	1.90	301,987	R23.03.20	
164,867,699	377,132,301	1.70	6,638,146	R24.03.20	
172,942,515	173,057,485	1.40	2,636,261	R14.03.20	
32,302,033	8,697,967	1.00	108,313	R09.03.20	
49,324,734	116,675,266	1.50	1,809,498	R25.03.22	
64,840,539	34,159,461	0.70	274,259	R11.03.20	
95,016,589	104,983,411	1.00	1,124,400	R16.03.20	
89,909,805	10,090,195	0.20	35,288	R07.03.20	
0	73,600,000	1.40	0	R36.03.20	
3,302,257,650	1,448,342,350	—	29,553,985	—	—



## その他の資料

# 令和5年度 吉川市水道事業決算報告明細書

## (1) 収益的収入及び支出 収入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 円)

款 項 目	節	金額	備考
1	水道事業収益	1,601,146,716	
1	営業収益	1,329,457,206	
1	給水収益	1,261,651,416	
	水道料金	1,261,651,416	
2	その他の営業収益	67,805,790	
	手数料	1,203,000	設計審査手数料 352,000 工事検査手数料 351,000 指定工事事業者申請手数料 210,000 指定工事事業者更新手数料 290,000
	受託事務収益	64,515,220	下水道使用料徴収事務委託料 64,515,220
	雑収益	2,087,570	消火栓維持管理費 2,087,570
2	営業外収益	271,623,538	
1	受取利息	279,652	
	預金利息	279,652	定期預金利息 279,652
2	長期前受金戻入	266,544,117	
	長期前受金戻入	266,544,117	受贈財産評価額 40,714,255 国庫補助金 12,622,206 分担金 79,170,977 工事負担金 134,036,679
3	雑収益	4,799,769	
	その他雑収益	4,799,769	用地貸付料 2,237,700 職員駐車場料金 1,083,214 その他雑収益 1,478,855
3	特別利益	65,972	
1	過年度損益修正益	65,972	
	過年度損益修正益	65,972	
2	その他特別利益	0	
	その他特別利益	0	

支出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 円)

款項目	節	金額	備考
1	水道事業費用	1,499,360,150	
	1 営業費用	1,461,555,955	
	1 原水及び浄水費	525,977,596	
	備用品費	21,450	残留塩素測定用試薬 21,450
	通信運搬費	218,064	電話回線使用料(5・6号井戸) 218,064
	委託料	6,554,592	水質検査委託料 5,794,800 末端水質監視委託料 759,792
	動力費	3,245,724	井戸電気料 3,245,724
	薬品費	3,425,576	次亜塩素酸ナトリウム購入費 3,425,576
	受水費	512,512,190	県水受水費 512,512,190
	2 配水及び給水費	113,687,811	
	被服費	157,968	職員用作業衣等購入費 157,968
	備用品費	200,112	浄配水場備用品費 40,718 OA機器備用品費 78,291 参考図書代 81,103
	燃料費	183,475	公用車燃料代 183,475 浄水場自家発電機燃料代 0 南配水場自家発電機燃料代 0
	通信運搬費	6,079,684	郵便料 5,904,652 電話回線使用料(会野谷浄水場⇔南配水場) 175,032
	委託料	48,411,330	浄水場電気保守管理委託料 847,770 南配水場電気保守管理委託料 428,560 電気機械計装精密点検委託料 20,185,000 水道台帳図更新委託料 9,020,000 漏水等待機委託料 12,320,000 配水管洗浄作業業務委託料 4,015,000 その他委託料 1,595,000

款項目	節	金額	備考
	修繕費	28,723,654	公用車修繕費 277,381 施設修繕費 0 給・配水管修繕費 28,446,273
	路面復旧費	5,637,701	路面復旧工事等 5,637,701
	動力費	24,293,887	浄水場電気料 13,303,135 南配水場電気料 10,990,752
3	総係費	255,268,549	
	給料	13,408,484	企業職給 13,408,484
	手当	5,808,656	扶養手当 0 地域手当 806,565 住居手当 55,400 通勤手当 510,042 期末手当 2,041,267 勤勉手当 1,830,136 時間外勤務手当 565,246 特殊勤務手当 0
	賞与引当金繰入額	1,982,740	期末手当 1,069,819 勤勉手当 912,921
	報酬	431,960	水道運営委員会委員報酬 431,960
	法定福利費	5,741,103	共済組合負担金 3,791,669 総合事務組合負担金 1,831,128 地方公務員災害補償基金負担金 118,306
	法定福利費繰入額	388,040	法定福利費繰入額 388,040
	旅費	34,834	普通旅費 34,834
	備用品費	528,445	事務用品購入費 239,712 図書購読料 31,200 図書購入費 53,020 その他 204,513
	光熱費	80,800	ガス代 27,340 下水道使用料 53,460
	印刷製本費	720,899	印刷製本費 550,121 コピー代 170,778
	通信運搬費	714,241	電話料 701,002 NHK放送受信料 13,239

款項目	節	金額	備考
	委託料	200,650,784	施設清掃委託料 1,681,844 浄化槽保守管理委託料 49,000 廃棄物処理委託料 264,000 消防設備保守点検委託料 257,176 料金徴収・浄水場運転監視等業務委託料 186,501,000 会野谷浄水場安全警備委託料 1,782,828 南配水場安全警備委託料 606,228 水道料金収納代行事務委託料 3,291,222 開栓業務委託料 70,686 口座振替データ収納事務委託料 1,082,400 空調機保守点検及びフロン漏洩点検委託料 499,400 その他委託料 4,565,000
	手数料	1,939,512	口座振替手数料 1,316,194 郵便窓口手数料 157,980 パソコンサービス取扱手数料 418,368 公金振込手数料 46,970
	賃借料	17,406,925	OA機器賃借料 17,359,320 施設清掃用具賃借料 33,605 JR武蔵野線横断部占用賃借料 14,000
	修繕費	287,892	庁舎内修繕費 287,892
	研修費	233,000	職員研修費 233,000
	厚生費	10,560	保菌検査費 10,560
	負担金	2,426,745	日本水道協会会費 190,120 日本水道協会関東支部会費 38,020 日本水道協会埼玉県支部会費 19,000 行政負担金 2,179,605 公共料金暴力対策協議会年会費 0
	保険料	1,378,117	営業車両自賠責保険料 51,980 自動車総合保険料 94,034 総合賠償責任保険料 311,360 建物火災保険料 120,283 機械設備損害補償保険料 800,460
	交際費	0	管理者等交際費 0
	公課費	55,300	自動車重量税 47,900 車検印紙代 5,800 電波利用料 1,600

款項目	節	金額	備考
	貸倒引当金繰入額	1,039,512	貸倒引当金繰入額 1,039,512
4	減価償却費	550,854,307	
	有形固定資産減価償却費	550,854,307	建物 30,573,628 構築物 446,238,380 機械及び装置 73,236,145 車両運搬具 64,750 工具器具及び備品 741,404
5	資産減耗費	15,767,692	
	固定資産除却費	15,767,692	固定資産除却費 15,767,692
	たな卸資産減耗費	0	たな卸資産減耗費 0
2	営業外費用	34,538,985	
1	支払利息	29,553,985	
	企業債利息	29,553,985	財務省財政融資資金 9,694,650 地方公共団体金融機構資金 19,859,335
2	雑支出	0	
	その他雑支出	0	
3	消費税	4,985,000	
	消費税	4,985,000	消費税 4,985,000
3	特別損失	3,265,210	
1	固定資産売却損	3,265,210	
	固定資産売却損	3,265,210	固定資産売却損 3,265,210
2	過年度損益修正損	0	
	過年度損益修正損	0	過年度損益修正損 0
3	その他特別損失	0	
	その他特別損失	0	その他特別損失 0
4	予備費	0	
1	予備費	0	
	予備費	0	

(2) 資本的収入及び支出  
収入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 円)

款	項目	節	金額	備考
1	資本的収入		204,317,664	
	1	企業債	73,600,000	
		1 企業債	73,600,000	
		企業債	73,600,000	配水改良事業 73,600,000
	2	分担金	110,770,000	
		1 分担金	110,770,000	
		分担金	110,770,000	加入者分担金 110,770,000
	3	工事負担金	16,155,289	
		1 工事負担金	16,155,289	
		工事負担金	16,155,289	市危機管理課 910,852 その他事業(市道路公園課、埼玉県) 15,244,437
	4	固定資産売却代金	3,792,375	
		1 固定資産売却代金	3,792,375	
		量水器売却代金	3,792,375	検定満期メーター器売却代金 3,792,375

支出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 円)

款項目	節	金額	備考
1	資本的支出	828,619,754	
1	建設改良費	589,335,567	
1	配水改良費	501,648,170	
	給料	33,966,529	企業職給 33,966,529
	手当	18,911,085	扶養手当 480,000 管理職手当 600,000 地域手当 2,078,202 住居手当 773,130 通勤手当 430,000 期末手当 7,322,998 勤勉手当 5,323,711 時間外勤務手当 1,903,044 特殊勤務手当 0
	法定福利費	13,929,056	共済組合負担金 9,760,515 総合事務組合負担金 3,659,097 非常勤職員社会保険料 509,444
	委託料	14,014,000	石綿管布設替設計委託料 13,530,000 配水管設計・施工監理委託料 484,000
	負担金	2,250,000	特別給水管工事負担金 2,250,000
	工事費	418,577,500	配水管布設工事費 88,513,700 石綿管布設替工事費 285,890,000 舗装復旧工事費 44,173,800
2	施設更新事業費	48,697,000	
	委託料	12,265,000	設計調査等委託料 12,265,000
	工事費	36,432,000	施設整備工事費 36,432,000
3	営業設備費	38,990,397	
	営業設備費	38,990,397	新設メーター器 1,164,880 検満メーター器 11,227,300 検満メーター器交換手数料 26,598,217
2	企業債償還金	239,284,187	
1	企業債償還金	239,284,187	
	企業債償還金	239,284,187	財務省財政融資資金 100,798,592 地方公共団体金融機構資金 138,485,595



構成比率

No.	分析項目	算出方法
1	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$
2	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
3	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
4	企業債元金償還金 対減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}$
5	累積欠損金比率(%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
6	不良債務比率(%)	$\frac{\text{(流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債} \cdot \text{長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - \text{(流動資産} - \text{翌年度繰越財源)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
7	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$
8	料金収入に 対する比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}}$
9		$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}}$
10		$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金} + \text{企業債利息}}{\text{料金収入}}$

# 分析表

消費税及び地方消費税抜き

計算 (円)	分析結果 (%)	
	当年度	前年度
14,314,928,784	95.78	94.44
6,821,335,435+987,766,977+1,346,835,624+5,790,030,320		
1,072,581,164	242.92	239.83
441,541,592		
1,480,574,980	104.57	101.55
1,415,833,650		
239,284,187	84.16	100.52
550,854,307-266,544,117		
0	0.00	0.00
1,208,906,697-0		
(441,541,592-239,284,187-0)-(1,072,581,164-0)	—	—
1,208,906,697-0		
6,821,335,435+987,766,977+5,790,030,320	88.38	86.65
15,387,509,948		
239,284,187	20.86	24.34
1,146,965,927		
29,553,985	2.58	3.24
1,146,965,927		
239,284,187+29,553,985	23.44	27.57
1,146,965,927		

## 経営指標

No.	分析項目	算出方法
1	負荷率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$
2	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$
3	最大稼働率(%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$
4	有収率(%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}}$
5	配水管使用効率(m <sup>3</sup> /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
6	固定資産使用効率(m <sup>3</sup> /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$
7	供給単価(円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
8	給水原価(円)	$\frac{\text{給水原価構成費用(※1)}}{\text{有収水量}}$
9	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの職員給与費(円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{有収水量}}$
10	職員1人当たりの給水量(m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
11	職員1人当たりの営業収益(円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
12	職員1人当たりの給水人口(人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
13	給水収益に対する給与の割合(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}}$
14	給水収益に対する資本費の割合(%)	$\frac{\text{減価償却費+支払利息}}{\text{給水収益}}$
15	営業費用に占める職員給与の割合(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}}$

※1 給水原価構成費用＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入

## 消費税及び地方消費税抜き

計算	分析結果	
	当年度	前年度
20,979	92.16	92.64
22,763		
20,979	58.11	57.91
36,100		
22,763	63.06	62.51
36,100		
7,197,282	93.74	94.29
7,678,274		
7,678,274	22.34	22.25
343,728		
7,678,274	5.36	5.33
1,431,489		
1,146,965,927	159.36	157.73
7,197,282		
1,146,024,323	159.23	161.32
7,197,282		
27,714,622	3.85	6.06
7,197,282		
7,197,282	1,799,321	1,438,946
4		
1,208,906,697	302,226,674	236,429,582
4		
72,573	18,143	14,573
4		
27,714,622	2.42	3.84
1,146,965,927		
550,854,307 + 29,553,985	50.60	51.44
1,146,965,927		
27,714,622	2.00	3.13
1,382,977,619		